○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成25年2月分】

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	募であったか 等)
平成24年度都市部の生物多様性関連情報の収集及びGIS技術を利用した情報の統合化に関する検討業務	平成25年2月4日	(株) URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	5百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西文化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9, 158百万円	2/3以上	1 者応札等
立川基地跡地昭島地区換地設計等業務	平成25年2月28日	(株) URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	7百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西文化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9, 158百万円	2/3以上	